

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	訪問型家庭教育相談体制充実事業	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	生涯学習政策局	担当課室	男女共同参画学習課家庭教育支援室	室長 服部 真樹		
会計区分	一般会計	上位政策	家庭の教育力の向上			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法第10、13条	関係する計画、通知等	教育振興基本計画 子ども・子育てビジョン			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市化、核家族化及び地域における地縁的なつながりの希薄化等により、家庭の教育力の低下が指摘されるなど、社会全体での家庭教育支援の必要性が高まっている。については、子育て経験者、民生委員や保健師などの専門家が連携し、チームを構成し支援するなど、身近な地域においてきめ細かな家庭教育支援が実施されるよう促す。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	従来の待ち受け型の講座等だけでは支援の行き届きにくい保護者に対する効果的な支援手法の開発のため、文部科学省有識者からなる委員会を設置し、効果的な支援の在り方の検討や事業成果の検証等を行う。併せて、地域の子育て経験者や民生委員・児童委員の専門家で構成する「訪問型家庭教育支援チーム」を組織し、学校等との連携により家庭や企業を訪問して様々な状況に応じた支援を行う。また、ITを活用した家庭教育支援方策の一つとして、「地域SNS(ソーシャルネットワークサービス)」を活用し、家庭教育に関する「コミュニティ」を設け、親同士のコミュニケーションの円滑化や相談対応についての調査研究を行い、普及促進を図る。					
実施状況	平成21年度実施状況: 108チーム					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	0	1101	354	—	—
	執行額	0	1089	251		
	執行率	—	98.91%	70.90%		
	総事業費(執行ベース)					
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業の実施に当たっては、文部科学省が直接に業者等に対し物品の購入などを行うものについては、本事業の担当課のみならず、担当課が属する局の筆頭課の確認等を経て、複数の部局で確認・執行している。また、委託調査研究を行うものについては、外部有識者で構成する事業選定委員会の審査や各委託先から提出される実績報告書や経理関係書類等の精査、さらに必要に応じて現地調査も行き、支出先・用途を把握し、使用状況や事業目的との整合性について確認を行うなど、支出先や用途については十分に把握できている。				
	見直しの余地	実施状況や支出先、用途の把握等に問題はないが、行政刷新会議における事業仕分け結果の考え方を反映し、平成22年度からはこれまでの成果等を活用した、効果的な取組事例の提供や情報共有などにより、地域における主体的・自発的な取組の支援を行うこととし、国の事業としては21年度限りで廃止とする。				
予算・監視の効率化	昨年の事業仕分けの結果を踏まえ、これまでの成果を活用した情報提供など、地域における主体的・自発的な取り組みの支援に転換することとし、平成21年度をもって廃止している。					
補記						

文部科学省
 <251百万円>
 先進地域事例収集、広報活動、訪問型家庭教育支援相談体制充実事業及び
 地域SNSを活用した家庭教育支援に係る調査研究の委託先の選定

本省執行分
 1百万円を含む

諸謝金 0.1百万円
 職員旅費 0.4百万円
 委員等旅費 0.6百万円

〔公募・委託〕

(A)訪問型家庭教育支援相談体制充実事業:224百万円
 都道府県・教育委員会(全34団体)

 協議会の運営(域内市町村における事業内容の検討、広報活動、成果報告会の実施等)

〔公募・委託〕

(C)地域SNSを活用した家庭教育支援に係る調査研究:26百万円
 実行委員会(全8団体)

 家庭教育に関するコミュニティを設け、親同士の交流の促進や学習機会への参加促進等を実施。

〔再委託〕

(B)訪問型家庭教育支援相談体制充実事業:171百万円
 市町村(全108団体)

 協議会の運営(訪問型家庭教育支援チームの活動内容の検討)、訪問型家庭教育支援チームの活動

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

(青森県教育委員会のケース)

文部科学省

〔公募・委託〕

(A)青森県教育委員会
 <34百万円>

〔再委託:計16市町村〕

(B)弘前市 <4百万円>	青森市 <4百万円>	外ヶ浜町 <3百万円>	五所川原町 <3百万円>	三戸町 <2百万円>	藤崎町 <2百万円>	八戸町 <2百万円>	鱒ヶ沢町 <2百万円>	..
------------------	---------------	----------------	-----------------	---------------	---------------	---------------	----------------	----

(A)青森県教育委員会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	弘前市を含む全16団体	32			
印刷製本費	チラシ、パンフレット印刷等	1			
その他	諸謝金(講師謝金等)、旅費(講師旅費等)、通信運搬費(切手等)ほか	1			
計		34	計		0
(B)弘前市					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	サポーター謝金、協議会出席謝金等	3			
旅費	サポーター旅費、協議会出席旅費	0.2			
消耗品費	封筒、コピー用紙等	0.2			
その他	印刷製本費(チラシ印刷等)、通信運搬費(携帯電話等)ほか	0.3			
計		4	計		0
(C)子育て支援コミュニティ横浜実行委員会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	コーディネータ謝金、会議出席謝金等	3			
旅費	コーディネータ旅費、会議出席旅費等	0.6			
印刷製本費	アンケート調査用紙印刷、講座資料印刷等	0.3			
賃金	事務局アルバイト賃金	0.3			
その他	消耗品費(インク・用紙等)、借料及び損料(PCレンタル等)ほか	0.7			
計		5	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名: 訪問型家庭教育支援相談体制充実事業

	支出先	支出額(百万円)
1	青森県教育委員会	34
2	静岡県	22
3	大阪府教育委員会	20
4	愛媛県教育委員会	17
5	和歌山県	15
6	宮崎県	11
7	山形県	11
8	佐賀県	10
9	鹿児島県教育委員会	8
10	島根県教育委員会	8
⋮	ほか24都道府県・教育委員会	68
合計		224

事業名: 訪問型家庭教育相談体制充実事業(青森県教育委員会再委託)

	支出先	支出額(百万円)
1	弘前市	4
2	青森市	4
3	外ヶ浜町	3
4	五所川原市	3
5	三戸町	2
6	藤崎町	2
7	八戸市	2
8	鱒ヶ沢町	2
9	おいらせ町	1
10	平内町	1
⋮	ほか6市町村	9
合計		33

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名 地域SNSを活用した家庭教育支援に係る調査研究

	支出先	支出額(百万円)
1	子育て支援コミュニティ横浜実行委員会	5
2	SNS「あみっぴい」を活用した家庭教育支援調査千葉実行委員会	4
3	福岡県SNS家庭教育支援実行委員会	4
4	紀伊の国子育てコミュニティ実行委員会	4
5	IT活用新座市次世代応援プロジェクト	3
6	やまなし若者地域活性化プロジェクト推進委員会	3
7	おおがきSNS実行委員会	1
8	三鷹市家庭教育SNS実行委員会	1
合計		26

※端数の影響で合計額は一致しない。